

事業(予算)名		部等名		課等名		班等名	
防災行政無線事業		市民経済環境部		市民活動推進課		市民安全班	
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	機器の保守点検	回	—	—	1		1
	移動系局数	局	—	—	14		23
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	機器の保守点検	回	1	1	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	使用可能基地局数	局	81	81	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	市民が災害時などに災害情報を得られるための維持管理が図られた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	非常時に備え、複数の情報伝達手段の整備を図る必要がある。また、市民が適切に災害情報が得られるよう維持管理を定期的に行う。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	4020117
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分

継続

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民安全班

事業(予算)名	防災事業							
総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	11
関連計画・根拠法令等	災害対策基本法, 富里市防災会議条例, 富里市災害対策本部条例, 富里市地域防災計画, 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律, 富里市国民保護協議会条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	業務継続計画の策定や地域防災計画の見直し, 各種防災関係マニュアルの作成が急務である。また, 防災施設や資機材の整備を計画的に実施する必要がある。情報発信として, 「市防災・防犯メール」を配信						
	対象(誰・何を)	市民, 避難者, 自主防災組織						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	いつ発生するかわからない自然災害等の大規模災害や武力攻撃事態等に備え, 行政の体制整備(業務継続計画, 地域防災計画, 関係マニュアル等の作成), 関係団体等との連携の強化, 備蓄物資の購入を実施する。 市防災・防犯メールの登録者数の増加加入促進を図る。 共助としての地域防災活動にあたる自主防災組織の育成・支援を行ない, 地域防災力の向上を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	有	協働の取組内容	自主防災組織の活動において, 防災訓練等の災害への備えの中で自主的な協働の取組が行われている。				

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
備蓄食料数	食	15,450	15,600	15,600	15,650	災害に備えた取組みの推進
防災・防犯メール登録者数	人	6,253	6,500	7,500	7,500	防災意識の高揚を図り, 地域防災力の向上を図る。
自主防災組織率	%	76	95	100	100	自助・共助の意識を高め, 地域防災力の向上を促進する。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
自主防災組織数(小学校区)	組織	4	8	自助・共助の意識を高め, 地域防災力の向上を促進する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
災害時応援協定の締結数	件	23 (26年度)	28	KPI	防災体制の強化の推進	
自主防災組織数	組織	4 (26年度)	8	KPI	自助・共助の意識を高め, 地域防災力の向上を促進する。	
防災・防犯メール登録者数	人	5,966 (26年度)	7,500	KPI	防災意識の高揚を図り, 地域防災力の向上を図る。	

事業(予算)名		部等名		課等名		班等名	
防災事業		市民経済環境部		市民活動推進課		市民安全班	
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	備蓄食料数	食	—	—	15,600		15,600
	防災・防犯メール登録者数	人	—	—	6,500		7,500
	自主防災組織率	%	—	—	95		100
第三次実施計画	活動指標*	備蓄食料購入数	食	3,200	3,150	—	—
		防災・防犯メール登録の啓発	回	5	4	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	年度末備蓄食糧数	食	15,200	15,500	—	—
		防災・防犯メール登録者数	人	6,500	4,671	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	備蓄食料数については、現在の備蓄目標である15,000食を達成しているが、賞味期限により買い替えを実施している。 防災・防犯メール登録者数については、平成29年度にシステム変更を実施したため減少したが、啓発を実施し少数ではあるが増加している。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	備蓄食料数については、災害時、重要な生活物資である。平成29年度に実施したアセスメント調査に基づき、備蓄計画を見直した上で継続して目標達成を目指す。 防災・防犯メール登録者については、災害時、情報取得手段の1つとして最重要手段である。啓発回数増加及び市民参加会議等での啓発などを実施し、登録者数増加を目指す。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4020317
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民環境経済部	市民活動推進課	市民安全班

事業(予算)名	被災者住宅再建資金利子補給事業
---------	-----------------

総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(3) 市民による地域防災の強化						
予算科目	会計	一般	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	平成22年度の災害による被災者住宅再建資金利子補給事業補助金交付要綱(千葉県) 平成22年度の災害による富里市被災者住宅再建資金利子補給事業補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	23	東日本大震災(平成23年3月11日)発生により事業開始			31	利子補給期間終了のため		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。						
	対象(誰・何を)	東日本大震災により、住宅に被害を受けた人						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	東日本大震災により、住宅に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、利子補給補助金を交付する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値				指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度		
住宅再建数	件	6	8	9			再建の進捗を示す
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由			
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由		
		()					
		()					
		()					

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
被災者住宅再建資金利子補給事業	市民環境経済部	市民活動推進課	市民安全班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	住宅再建数	件	—	—	8		9		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	相談件数	件	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	住宅再建数	件	6	6	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	被害を受けた方に対し利子補給することにより、住宅の再建が進んだ。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	対象者は決定しており、対象者に対する利子補給期間は5年間であるため、対象期間が終了となり次第事業が完了する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4030117
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民安全班

事業(予算)名	防犯対策事業							
総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実						
	施策の展開	(1) 防犯対策の強化						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	9
関連計画・根拠法令等	富里市犯罪のないまちづくり推進条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	-				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	富里市犯罪のないまちづくり推進協議会を設置し、防犯関係団体等との協働や警察組織との連携を図り、犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
	対象(誰・何を)	市民						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	防犯活動団体等の防犯活動により、市内の犯罪件数は減少しているが、犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市民一人ひとりの安全意識の高揚を図るとともに、関係機関が連携し防犯活動の推進を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	富里市犯罪のないまちづくり推進条例に則り、事業を進めるにあたり直営方式が適しているため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	防犯パトロールなどについて、防犯関係団体が役割分担等を理解して協力的に実施している。				

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
青色防犯パトロールの実施回数	件	420	450	500	500	防犯活動団体等の防犯活動により、市内の犯罪発生を抑制するため
刑法犯認知件数	件	417	400	390	380	犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進するため
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
犯罪発生件数	件	499	450	犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進するため		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
防災・防犯メール登録者数	人	5,966(H26)	7,500	KPI	市民一人ひとりの安全意識の高揚を図るため	
青色防犯パトロールの実施回数	回	418(H26)	500	KPI	防犯活動団体等の防犯活動により、市内の犯罪発生を抑制するため	
刑法犯認知件数	件	499(H26)	400	指標	犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進するため	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
防犯対策事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民安全班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	青色防犯パトロールの実施回数	件	—	—	450		500		
	刑法犯認知件数	件	—	—	400		390		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	青色防犯パトロール回数	回	400	380	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	刑法犯認知件数	件	400	359	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	青色防犯パトロール回数は、目標回数まで達してはいないが、日頃の防犯パトロール活動や犯罪発生件数及び防犯情報のメール配信などといった防犯啓発活動により、市内の刑法犯認知件数は、目標値よりも41件減少し十分達成した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	犯罪の発生を減少させるには、継続的な日頃の防犯パトロール活動が有効であるため、今後も青色回転灯装着車両を防犯パトロール団体に積極的に貸し出すとともに、市民に市内大字別の犯罪発生件数及び防犯情報のタイムリーなメール配信などを行い、防犯啓発活動に意欲的に取り組んでいく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
防犯灯事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民安全班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	市有防犯灯数	灯	—	—	2,100		2,150		
	区・自治会等LED灯数	灯	—	—	1,700		2,050		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	市有防犯灯年間設置数	灯	50	66	—	—	—	—
		補助金交付団体数	団体	95	97	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	防犯灯維持管理数	灯	2,100	2,075	—	—	—	—
		区・自治会所有LED防犯灯数	灯	1,600	1,848	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	市補助金の交付要綱を見直し、追加申請を受け付けることとしたため、市補助金を活用しながら区・自治会所有の防犯灯を、LED防犯灯へ交換する団体が昨年 비해増加した。これにより、順調にLED化へ進捗している。また、計画的に整備を行っている路線のほか、市民から設置要望のあった箇所や、市内の主要道路で防犯灯と防犯灯の間隔が広いため、夜間暗く危険と思われる箇所に設置したことにより、市有防犯灯年間設置数の目標値を上回る防犯灯を設置した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き区・自治会所有の防犯灯をLED化するための支援を行うことや、市の主要道路等のLED防犯灯の整備を進めることで、安心して暮らせるまちづくりの推進を図っていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4030417
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民安全班

事業(予算)名	交通安全対策事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実						
	施策の展開	(4) 交通安全の啓発						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	10
関連計画・根拠法令等	富里市交通安全条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	市民の安心かつ安全を確保するため、社会情勢の変化を踏まえた交通事故の実態に十分対応した交通安全対策を図る必要がある。						
	対象(誰・何を)	市民						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	富里市交通安全計画に基づいた計画の推進を図るとともに、警察、交通安全関係団体等と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発活動や安全対策を実施している。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	富里市交通安全計画(第9次)等に定められた事業であり、市民の安全を守るという観点から直営方式が適しているため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
啓発事業回数	回	5	5	5	5	市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を抑止する
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
交通事故件数	件	209	180	交通事故を防止し、安全な地域づくりを目指す		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
交通安全対策事業		市民経済環境部	市民活動推進課		市民安全班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	啓発事業回数	回	—	—	5		5
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	啓発事業回数	回	5	5	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	交通事故発生件数	件	220	212	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	交通事故発生件数の実績値において、目標値よりも発生件数を抑えることができたこと及び平成28年9月1日から平成29年8月31日までの1年間の間に交通死亡事故ゼロを200日間以上継続したことが評価され、富里市として千葉県交通安全対策推進委員会会長表彰を受賞したため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	交通事故の発生を今後も減少させていく必要があるため、春夏秋冬の交通安全運動での啓発活動や市内自治会等を単位とした交通安全パンフレット等の回覧、関係機関と連携しての交通安全教室の実施、交通安全啓発看板の設置など、交通安全啓発活動に意欲的に取り組んでいく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
協働のまちづくり推進事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	地域フォーラムの参加者	人	—	—	70		70		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	協働のまちづくり講座の開催	回	5	16	—	—	—	—
		地域フォーラムの開催	回	1	1	—	—	—	—
		リーダー育成講習会の開催	回	1	0	—	—	—	—
	成果指標*	協働のまちづくり講座の参加者	人	100	148	—	—	—	—
		地域フォーラムの参加者	人	50	65	—	—	—	—
		まちづくりのサポーターの輩出	人	5	0	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	協働のまちづくり講座については、幅広い年代を対象に、世代や分野ごとに見合った方法で実施し実績値が目標値を上回った。 ボランティアやまちづくりへ参加のきっかけとなる、「小学生」を対象とした、「夏休み！小学生ボランティア体験」では、39名が参加した。 また、「若い世代」、「家族対象」にカフェを実施し、仲間づくりや市民活動の情報を提供することにより、市民活動への参加を促した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市民が中心となり活動していくうえで、協働のまちづくりを推進することが必要であるため、引き続き、講座を実施するなどして、協働のまちづくりを推進していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	6010117
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

事業(予算)名	市民活動サポートセンター事業
---------	----------------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(1) 協働のまちづくりの推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	9
関連計画・根拠法令等	富里市協働のまちづくり条例 富里市協働のまちづくり推進計画							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	協働推進のためには、市民活動の担い手を支援すること、市民活動団体同士、市民活動団体と市など地域課題解決のためのネットワーキングやコーディネートをする拠点として機能を充実させていく必要がある。		
	対象(誰・何を)	市民活動サポートセンター		
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市民・地縁による団体・市民活動団体・事業者・市が交流しながら連携することのできる施設として、活動者が必要とする活動拠点としての機能や相談支援、ネットワークの形成など、市民活動団体等へのサポート機能を充実させる。		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()		
	事業手法選択の理由	将来的には、指定管理者制度への移行も検討しているが、当面は富里市協働のまちづくり推進計画を進めるに当たり、連携を密にとり業務遂行するため直営方式を選択した。		
	協働の取組	有	協働の取組内容	スタッフ育成のため、ノウハウがある中間支援組織(NPO法人)へ業務委託する。

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
市民活動を行う団体数(把握しているもの)	団体	71	8	5	5	みんなでまちづくりを実践する協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体を把握するため。
まちづくりのサポーターの輩出	人	6	5	5	5	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手の発掘・育成のため
富里高校との連携事業数	事業	1	1	1	1	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手の発掘・育成のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
市民活動を行う団体数(把握しているもの)	団体	35	80	みんなでまちづくりを実践する協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体を把握するため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
市民活動団体数(把握しているもの)	団体	35 (H26)	60	指標	みんなでまちづくりを実践する協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体を把握するため。	
まちづくりのサポーターの輩出	人	0 (H26)	30 (H31累計)	KPI	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手の発掘・育成のため	
富里高校との連携事業数	事業	5 (H26)	延べ50 (H31累計)	KPI	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手の発掘・育成のため	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
市民活動サポートセンター事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	市民活動を行う団体数(把握しているもの)	団体	—	—	8		5		
	まちづくりのサポーターの輩出	人	—	—	5		5		
	富里高校との連携事業数	事業	—	—	1		1		
第三次実施計画	活動指標*	把握している市民活動団体数	団体	60	71	—	—	—	—
		協働のまちづくり講座の開催	回	5	16	—	—	—	—
		リーダー育成講習会の開催	回	1	0	—	—	—	—
	成果指標*	利用団体数	団体	40	71	—	—	—	—
		協働のまちづくり講座の参加者	人	150	148	—	—	—	—
		まちづくりのサポーターの輩出	人	5	0	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	とみさと市民活動サポートセンターが設置されてから2年が経過して、コーディネーターの意欲的な取り組みにより、様々な事業も充実し、機能してきた。利用団体数も、実績値が目標値を上回った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	協働のまちづくりを推進するためには、市民活動サポートセンターが活動の拠点となるとともに、各団体をつなぐコーディネートが重要であるため、引き続き事業を行っていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6020117
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

事業(予算)名	コミュニティ事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策2 安定した地域社会の仕組みづくり						
	施策の展開	(1) 地域活動の促進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	9
関連計画・根拠法令等	市政協力員設置規則, 富里市区長会補助金交付要綱, 富里市コミュニティ助成事業補助金交付要綱, 地方自治法第260条の2第1項							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	現在は区・自治会への加入者が減少傾向にあるため、加入促進について区長会と連携し、市民の自治意識を高揚させ地域の活性化を図るのが必要である。 また、回覧等により行政情報を多くの市民に伝達し、市政に関心を持たせ協働のまちづくりを推進したい。						
	対象(誰・何を)	市民、区・自治会加入者、区・自治会未加入者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市政協力員で組織されている、富里市区長会と連携を密にし、区・自治会への加入促進PRの実施し、自治意識の高揚させ地域の活性化を図る。 市政協力員を通じ、回覧等により行政情報を多くの市民に伝達し、市政に関心を持たせ協働のまちづくりを推進する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	地域コミュニティを通じ、協働のまちづくりを推進するためには直営方式が適しているため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	ほとんどの内容が市民(区・自治会)との協働により成り立っており、区長会との連携も協働の取り組みである。				

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
区・自治会等に加入している割合	%	52	55	55	55	区・自治会等と連携し市民の自治意識を高揚させ地域の活性化を図るため
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
区・自治会への加入促進PRの実	回	4(H26)	25(H31累計)	KPI	地域活動の促進を図るとともに、連帯感のある地域づくりを目指すため	
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
コミュニティ事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	区・自治会等に加入している割合	%	—	—	55		55		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	回覧・配布回数	回	23	24	—	—	—	—
		区長会活動回数(会議・視察等)	回	20	22	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	区・自治会等に加入している割合	%	55	50	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	高齢化が進み、区や自治会の活動に参加できず、会費の支払いも負担になるため退会していく方が多い。また、七栄を中心にアパートや新築住宅が増え、若い世代が転入してきているが、役員をすることなどが負担となり加入しない世帯が多い。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	開発業者・販売業者は購入者に対して自治会加入を促すように指導していく。区長会では、区・自治会の必要性を市広報などを活用し加入促進を図る。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6020217
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

事業(予算)名	コミュニティセンター事業
---------	--------------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策2 安定した地域社会の仕組みづくり						
	施策の展開	(2) コミュニティ施設の機能強化						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	9
関連計画・根拠法令等	富里市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、富里市コミュニティセンター設置及び管理に関する規則、富里市公の施設に関わる指定管理者の指定の手続き等に関する条例、富里市公の施設に関わる指定管理者の指定の手続き等に関する条例施行規則							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターとも老朽化が見られ、電気機器等の修繕・改修が必要となっている。 利用者が不便なく利用でき、「いつでも・誰でも・気軽に」に利用することにより市民間の連携、地域コミュニティを形成させる場として求められている。						
	対象(誰・何を)	・市民 ・利用サークル団体						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	地域活動の場として、両施設をより多くの市民に不便なく利用してもらい、市民の連携意識を高め、自主的な活動の場を通して健康で文化的な地域コミュニティを形成するためのスペースの提供に努める。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	両施設の設置目的である、地域振興やコミュニティ意識の醸成、市民活動の促進等の観点から地域住民からなる管理運営委員会と指定管理者とした。						
	協働の取組	有	協働の取組内容		地域住民から成る管理運営委員会を指定管理者とし、管理運営を行っている。			

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
利用人数	人	106,907	100,000	101,000	102,000	地域活動の場として、両施設をより多くの市民に利用してもらうため
利用件数	件	6,331	6,200	6,300	6,400	地域活動の場として、両施設をより多くの市民に利用してもらうため
利用収入額	円	3,280,180	3,205,000	3,205,000	3,205,000	施設の維持管理の原資確保のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
コミュニティセンター事業	市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	利用人数	人	—	—	100,000		101,000		
	利用件数	件	—	—	6,200		6,300		
	利用収入額	円	—	—	3,205,000		3,205,000		
第三次実施計画	活動指標*	管理運営委員会会議	回	18	18	—	—	—	—
		コミセン祭り及び中部ふれあいセンター祭り	回	2	1	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	利用人数	人	90,000	77,053	—	—	—	—
		利用件数	回	6,100	5,011	—	—	—	—
		利用収入額	円	3,600,000	2,817,180	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	平成29年度、北部コミュニティセンターは、11月1日から翌1月15日まで空調機改修工事により休館としたことが影響し、実績値は目標値を上回っていないが、小ホールなど9月、10月などは、利用率は60%を上回っており、成果としても目標値を7~8割程度達成しているため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き、自主的な活動の場を通して健康で文化的な地域コミュニティを形成するためのスペースの提供に努める。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6020217
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
市民経済環境部	市民活動推進課	市民協働推進班

事業(予算)名	コミュニティ施設整備事業
---------	--------------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策2 安定した地域社会の仕組みづくり						
	施策の展開	(2) コミュニティ施設の機能強化						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	9
関連計画・根拠法令等	・富里市地域集会所建設費補助金交付要綱 ・千葉県福祉のまちづくり条例							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	地域の活動拠点としての集会所が存在しなかったり、老朽化等の理由により機能が低下している。						
	対象(誰・何を)	区・自治会が管理する集会所						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	集会所の建設又は修繕等に係る費用の一部を補助し、地域の活動拠点としての機能を強化することで、地域の活性化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	富里市地域集会所建設費等補助金交付要綱に基づいた補助事業を行うため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
建設の補助件数	件	0	1	1	1	地域の計画的な建築(建替え)に対応するため
修繕等の補助件数	件	4	4	4	4	地域の計画的な修繕・改修等に対応するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
コミュニティ施設整備事業		市民経済環境部	市民活動推進課		市民協働推進班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	建設の補助件数	件	—	—	1		1
	修繕等の補助件数	件	—	—	4		4
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	建設の補助件数	件	0	1	—	—
		修繕等の補助件数	件	3	5	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	建設の補助件数	件	0	1	—	—
		修繕等の補助件数	件	3	5	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	集会所の建設又は修繕等に係る費用の一部を補助することで、地域住民(施設利用者)が安心して安全に利用することができる。また、地域活動拠点としての機能を強化することで、地域の活性化が図れるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	経年劣化している施設も多いため、修繕等をしっかり行い地域コミュニティの拠点となる必要がある。そのためにも地域と市が協力して施設の管理を行っていき、地域の活性化に努めていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	